

平成 28 年度「働き方改革」に関するアンケート結果

鳥取労働局働き方改革推進本部

1. アンケート方法等

本件は、アンケート用紙(別添)を使用し、業種、規模ごとに任意で抽出した鳥取県内に所在する企業、団体の計 8,162 社に対する郵送・回答により実施した。

アンケートの送付は平成 29 年1月から3月にかけて行い、回答数は 1,889 社(回答率 23.1%)であった。

2. アンケート結果の概要

(1) 所定労働時間

① 1日の所定労働時間

平均所定労働時間(1日)は7時間 38 分であり、前年度アンケート結果と同じ時間数であった。

② 1週の所定労働時間

平均所定労働時間(1週)は 39 時間 23 分であり、前年度アンケート結果(39 時間 17 分)より6分長くなっていた。

(2) 年間休日総数

平均年間休日総数は 104.6 日であり、前年度アンケート結果(104.5 日)よりわずかに増加した。

(3) 年間総実労働時間

① 年間総労働時間(最大)

平均年間総労働時間(最大)は 2161 時間であり、年間 2400 時間超(目安として所定外 45 時間超え)の企業は 19.2%で、最も割合の高い総労働時間は「1800 時間超～2100 時間」(31.2%)であった。

② 年間総労働時間(平均)

平均年間総労働時間(平均)は 1975 時間であり、年間 2400 時間超(目安として所定外 45 時間超え)の企業は 5.1%で、最も割合の高い総労働時間は「1800 時間超～2100 時間」(44.9%)であった。

(4) 年次有給休暇

① 年次有給休暇取得率

年次有給休暇の取得率は 44.2%であり、前年度アンケート結果(43.9%)より 0.3 ポイント上昇した。

② 年次有給休暇を計画的に付与する制度

「制度がある」と回答した企業の割合は 23.9%(前年度アンケート結果 17.0%)、「制度

がない」と回答した企業の割合は 72.9% (前年度アンケート結果 68.3%) であった。

(5) 働き方改革について

① 働き方改革への取組意向

「取り組んでいる」及び「今後取り組みたい」とする企業割合は 80.5% であった。

② 働き方改革への取組、又は今後に取り組みたい内容

取組内容は、割合が高い順に「所定外労働時間(残業、休日出勤)の削減のための見直し」(49.1%)、「勤務のシフト(ローテーション)、勤務時間、休日設定などの見直し」(37.8%)、「ワーク・ライフ・バランス等に配慮した休暇制度の見直し」(34.6%) であった。

③ 育児休業の取得状況

育児休業取得期間(育児休業期間)は、男性の場合「1週間未満」(41名:68.3%)が最も多く、女性の場合は「6か月～1年未満」(458名:45.5%)、「1年～2年未満」(408名:40.5%)の順であった。